

次は中学校給食の無償化を 東京都

都内全自治体で小中学校給食 無償化——一貫した追求の成果

党東京都議 清水とし子



体で実施されるに至った経過を紹介しました。

■二三年秋に葛飾区が表明

「義務教育は無償」——日本共産党都議団はこの立場から、都民や団体のみなさんとともに運動し、都内区市町村議員団、東京選挙区の吉良よし子参議院議員をはじめ国会議員と連携しながら、議会での質問や申し入れ、二〇一七年から四度の条例提案を行い、学校給食無償化をくり返し求めてきました。背景には、消費税増税や物価高騰により、学校給食の食材がキャベツからモヤシに変更されるなどの状況があり、家計の負担軽減とともに、「給食の質を守るために公費で支援してほしい」との切実な声がありました。

党の真ん中世代をはじめとする保護者による公園でのシール投票や、新日本婦人の会の議会請願など運動が高まるなか、二〇二二年秋に葛飾区が二三年四月から小中学校の給食費を無償化すると表

区市町村への補助金の拡充で

東京都は二〇二四年四月から公立小中学校の給食費の負担軽減を行う区市町村に補助を開始し、さらに市町村への財政支援を拡充したことで二五年一月に都内全自治体での無償化が実現しました。都立小中学校、都立特別支援学校（高等部含む）と都立高校夜間定時制（三部制の夜間部含む）の給食も無償です。

今年四月から国が公立小学校の「学校給食費の抜本的な負担軽減

表1 東京都の学校給食費補助金の上限(2026年度)

	東京都		国
	低学年	月額6,346円	5,200円 (完全給食)
小学校	中学年	月額6,754円	
	高学年	月額7,215円	
中学校	1食464円 (月額8,255円)		なし

注) 中学校の給食費月額額は本号50頁の計算式(1食あたり単価×195食÷11カ月)により党都議団で計算

減」をスタートさせたことに伴い、都は国の基準額五千二百円に上乗せして六千七百五十四円(小中学校中学年の場合)まで補助して

います(表1)。私立小中学生の給食費(昼食代)の補助も始まりました。

二三年統一地方選挙で 二十三区は実施を勝ち取る

表2は、学校給食無償化に向けた党都議団のとりくみを年表としてまとめたものです(党都議団報告二〇二五年新書号「都政の何が進んだか どう変わったか」に掲載)。同年六月の都議選にむけて、学校給食無償化が都内全自治

表2 学校給食無償化に向けた党都議団のとりくみ

17年 9月	日本共産党都議団が、学校給食費1000円助成条例を提案
20年12月	党都議団が2000円助成条例を提案
22年12月	党都議団が半額助成条例を提案
23年 4月	葛飾区が無償化、都内に広がる
23年12月	全額無償化条例を共同提案
24年 1月	都が2分の1補助を行うことを発表
24年 4月	都立学校と23区はすべて無償化
24年 6月	党都議団は新たな「多摩格差」にならないよう財政支援を提案
24年 9月	補正予算で市町村総交付金を増額し、給食費無償化を後押し
25年1月	都内62自治体で給食無償化を実現

明。それまでに都内では島しょを中心に一町四村が小中学校の完全無償化を実施していましたが、人口の多い二十三区・市段階では初めての無償化措置でした。

二三年四月の統一地方選挙に向け、自分たちの自治体でも実現しようとする運動がさらに広がり、党候補が無償化を公約して選挙戦をたたかうなかで、選挙後には二十三区すべてが小中学校の給食無償化を実施または実施表明をしました。

「多摩格差」をつくらないため
には都の補助が必要

一方、区部に比べ財政力が弱い多摩地域や島しょでは、無償化に踏み出したのは三十九市町村のうち八市町村にとどまり、「多摩格差」(都内自治体間格差)が大問題となりました。

やはり東京のどこに住んでいても格差なく給食無償にするためには、都の補助が必要です。

新日本婦人の会は七千六百三十
八人の署名付きで、都議会に、給
食無償化のための区市町村補助を

学校の給食費

日本共産党都議団

都内全自治体に学校給食費無償化を広げようと呼びかける党都議団報告（2023年7・8月号）

否決)

こうしたなかで小池百合子都知事が態度を一変。それまで給食費負担軽減は「国の責任と財源によるべき」、「区市町村の判断」という答弁を繰り返し、都による支援をかたくなに拒んできましたが、二三年十二月議会で「給食費の負担軽減に大胆に踏み出す」と表明しました。わが党の原田あきら都議の代表質問に「来年度予算編成で検討する」と答弁し、二〇二四年度予算案に東京都による区市町村への経費の二分の一補助が計上されました。

■市町村負担を八分の一に抑えたことで都内全自治体が無償化

都がついに補助に踏み出したことは、都民の運動、都議会での共同、都議団の論戦や条例提案の大きな成果です。一方、財政力の弱い市町村にとって二分の一負担は重く、都市長会への説明会では、「教育格差への配慮がない」、「分断と格差を持ち込むもので受け入

無償化が実現しました。

都の給食費無償化制度の

概要

二〇二五年度までの都の給食費無償化制度（公立学校給食費負担軽減事業）は、二十三区について、都が二分の一補助を行い、都と区で二分の一ずつ負担するといふものでした。

市町村については、都は二分の一（＝八分の四）補助に加え、市町村への「総合交付金」（都の独自制度）で八分の三を上乗せする形で、合計八分の七を都が負担し、市町村の負担は八分の一というものでした。

二〇二六年度からは図のとおり、小学校については国と都がそれぞれ二分の一を負担するため、区市町村の負担はなくなりました。ただし、国の基準額（五千二百円）は都の補助上限額（小学校中学年で六千七百五十四円）より

も低いと、都と国の差額部分についてはこれまで通り、区は八分の四、市町村は八分の一の負担をしています。中学校については二五年度と同じです。

四月から、不登校の小中学生の保護者への給食無償化相当額のお金給付も補助対象に追加されました。私立小中学校への給食費（昼食代）補助も始まりました。保護者の要望をうけ、都議団で求めた成果です。

四月から、不登校の小中学生の保護者への給食無償化相当額のお金給付も補助対象に追加されました。私立小中学校への給食費（昼食代）補助も始まりました。保護者の要望をうけ、都議団で求めた成果です。

■物価高騰のもと、補助単価を毎年引き上げ

都の補助上限額は、区市町村の給食費の平均額をもとに、物価高騰分を加味した金額を、都教育委員会が独自に設定しています。

二〇二四年度当初は一食当たり三百十二円（小学校中学年。以下同じ）でした。この年は米価が高騰したため、十月に三百二十八円に引き上げる対応をしたことは重要です。二五年度は三百三十七円に引き上げ、二六年度は前年度比



学校給食の無償化を求める署名を集める日野市のみなさん
＝ 2023 年 12 月 24 日、東京・日野市



日本共産党の都内区市町村議員団による東京都教育委員会への
要請行動＝2024年2月7日、東京都庁

図 2026年度の東京都の給食費負担軽減予算(当初予算計上額)

● 都立学校・公立学校給食費負担軽減【教育庁】……………502億円(25年度当初予算計上額272億円)				
都内の子育て世帯の給食費負担軽減を図るため、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、区市町村における公立学校給食費の負担軽減の取組を支援				
● 事業内容 ●				
国による給食費負担軽減交付金の創設を踏まえ、都における給食費負担軽減の支援スキームを変更 ～小学校・中学校(3・4年生)の場合の負担割合イメージ～				
変更前	特別区		市町村	
	都(4/8)	特別区(4/8)	都(4/8)	総合交付金(3/8) 区市町村(1/8)
変更後	特別区		市町村	
	都(4/8)	特別区(4/8)	都(4/8)	総合交付金(3/8) 区市町村(1/8)
※都上限額は、学年等に応じて設定				

● 私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助【生活文化局】……………15億円(新規)
区市町村が、公立小・中学校における支援との均衡を図るため、私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対して給食費相当額の補助を実施する場合に、都が支援を実施
(補助率:1/2、補助上限単価:公立学校給食費負担軽減と同水準)
出所)「2026年度東京都予算案の概要」56頁(東京都財務局主計部財政課2026年2月発行)

二六年度の都負担額は、事業の予算額五百一億円(都立学校含む)。うち国による給食費負担軽減交付金が百六十九億円)に「市町村総合交付金」四十一億円を加え、合計五百四十三億円です。国の負担制度が創設されたことにより、区市町村、とくに二十三区の負担額は大幅に減少しています。二十三区では、最初は区が全額負担していた学校給食無償化の費用の半分を都が負担するようになり、さらに今年度からは小学校部分の無償化の費用を基準額までは国が負担することになりました。この間、こうして国と都の財政支援によって生まれた財源を生かして、修学旅行や教材費、制服等、さらなる教育費の負担軽減に踏み出す区が出ています。

給食無償化で各方面から喜びの声

給食無償化の実現で、真っ先に

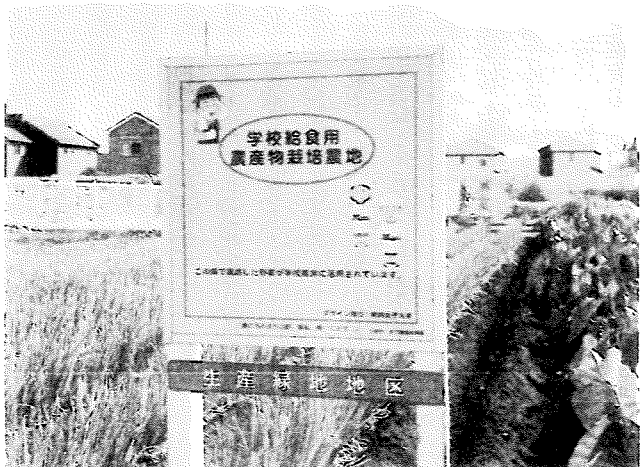
■ 幾重もの子どもの権利保障につながる

給食無償化が、生徒の健康にも授業にも、そして給食の時間の交流にも良い効果をもたらしていることは、うれしそうに語る先生方の様子から一目瞭然でした。

私の地元、日野市の保護者の方からは「二人の子どもがおり、小

無償化が、給食の質の向上につながる

給食無償化は、給食の質の向上にもつながっています。私の地元の日野市でも、そのことを実感していますので、紹介したいと思います。



日野市の生産緑地地区の「学校給食用農産物栽培農地」。看板には「この畑で栽培した野菜が学校給食に活用されています」

の九年間を通じて、本物の味を伝える給食です。

また、日野市は都市農業が盛んで、年間を通じて少量多品目の農産物が栽培・収穫されています。その特性を生かして市内の農家と契約し、新鮮で安心な地元野菜などを収穫時期に合わせて給食に活用しています(写真)。ニンジン、長ネ

ギ、大根、キャベツ、ジャガイモ、トウモロコシ、リンゴ、鶏卵など八品目は契約栽培で、利用している地場野菜等は三十七品目におよびます(二四年度現在)。こうした学校給食は、日野市民の自慢でもあります。

■ 保護者負担増、か、質の維持、かで大議論

このこだわりの給食を支えるのが給食費ですが、日野市では二〇一一年度の金額を二三年度まで据え置いてきました。どこの自治体でも同じだと思いますが、給食費の値上げイコール保護者負担増になるので、抑えに抑えてきたのです。その十二年間に、食料の消費者物価指数は約二六%も上昇していました。給食の基本であるパンや牛乳などは減らせないので、副食(おかず)費を減らさざるを得なかったそうです。ところが、副食材も値上がりしていて、献立の多様性や質、栄養価を維持していくことも困難な状況になり、二四

中学校の給食費だけで毎月約一万円の引き落としになっていた。高学年になると移動教室や修学旅行の費用もかかるので結構な負担。無償化になって、二人分の給食費では学習塾代は賄えないけれど、それでも負担が少し軽くなったと感じます」と伺いました。

また、ある栄養教諭の方は「給食費が無償になり、保護者に負担をかけている感がなくなり、気が楽になった」「未納者への督促も必要なくなり、精神的な負担が軽くなった」と語っています。督促状を子どもに渡すのが辛いというのはよく聞かれた声です。

どの声を伺っても、何重もの意味で、子どもたちの教育を受ける権利の保障につながっていると実感します。

一方、自治体によっては、私費だった給食費が公費とされたことから、一日単位で食材費を役所に報告することが要求され、学校の担当者の負担増を招くという課題も生じています。

年度は値上げをすることになりました。

本来二六%の値上げが必要のところ、一〇%にするか二〇%にするかを学校給食費検討委員会で大議論した末に、保護者の負担に配慮して一〇%の値上げにとどめたそうです。保護者の理解を得るために、市内小中学校二十五校中二十四校で保護者の試食会も開催。そこでは「値上げしてもいいので今の給食の質を維持してください」という声も多かったとのことですが、それでも二〇%の値上げはできなかったとのことでした。

この二四年度の値上げにより、日野市の給食費は小学校中学年で、一食当たり二百五十六円から二百八十八円（月額四千四百七十円から五千二百円）になりました。その後、前述の通り二五年一月から都の補助率が八分の七になり、日野市も小中学校の給食を無償化しました。

二六年度は安心して給食費を

一六%引き上げ

二四年度以降も物価は高騰し、日野市ではさらに今年二六年四月に給食費を改定しました。しかし今回は保護者の負担増になる心配はありません。市の財政的な判断だけを考慮すればよいので、一六%引き上げたそうです。

小学校中学年では一食二百八十八円が三百三十五円（月額五千二百円から五千六百九十五円）、中学生では月額六千五百五十円が六千八百二十円になりました。

教育の一環として充実させる

学校給食無償化が、保護者の負担軽減にとどまらず、食育にふさわしい給食の質を保護者の負担増を心配することなく維持・保障することにつながっていることはとても重要だと思っています。

学校給食は、生きた教材であり教育の一環です。そして給食無償化は、単なる経済的負担軽減にとどまらず、何重にも良い効果があり、子どもたちの教育を受ける権

利の保障につながっています。その権利を決して後退させず、守り充実させるために、今後がんばる決意です。

いっそうの教育費負担軽減を

そして無償化が求められているのは給食にとどまりません。「修学旅行を無償化してほしい。旅費のほかに、班行動の交通費や食事で数万円を持たせなくてはなりません」。

「高校の授業料は無償にしません」。

また、多摩地域のある市では、学校外行事の費用が上昇した影響で、二四年度に経済的な理由など家庭の事情で、修学旅行や移動教室、スキー教室を欠席した児童・生徒は合わせて二十人を超えています。

また、多摩地域のある市では、学校外行事の費用が上昇した影響で、二四年度に経済的な理由など家庭の事情で、修学旅行や移動教室、スキー教室を欠席した児童・生徒は合わせて二十人を超えています。

誰でもどこでも教育を受ける機会が保障されるように

二十三区では、修学旅行や制服代、補助教材の無償化や、入学準備金の給付を行う自治体が次々と広がっています。しかし、学校給食無償化が都内に広がる過程で新たな「多摩格差」が生まれたのと同様に、さらなる教育費負担軽減にむけて市町村で踏み出したのはごくわずかです。

経済的格差により教育格差が生じることや、教育の機会が損なわれることは、あつてはなりません。また、東京のどこに住んでも格差なく（自治体間格差なく）教育費の負担を軽減するためには、都の補助が必要です。

日本共産党都議団は、二六年六月議会に、東京都として修学旅行や制服、副教材費などを無償化する条例を提案する準備を進めています。いっそうの教育費負担軽減を求めてがんばります。

（しみず・としこ）